

第Ⅱ部 地方調査結果の概要（常用労働者5人以上）

結果の要約

1 賃 金

常用労働者1人当たり平均月間「現金給与総額」は、調査産業計で327,693円となり、平成23年に比べ0.5%増加しました。

「きまって支給する給与」は268,902円(前年比0.8%増)で、このうち「超過労働給与」は24,026円となっています。

2 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間数」は、調査産業計で146.6時間（年換算1,759時間）となり、平成23年に比べ1.3%増加しました。

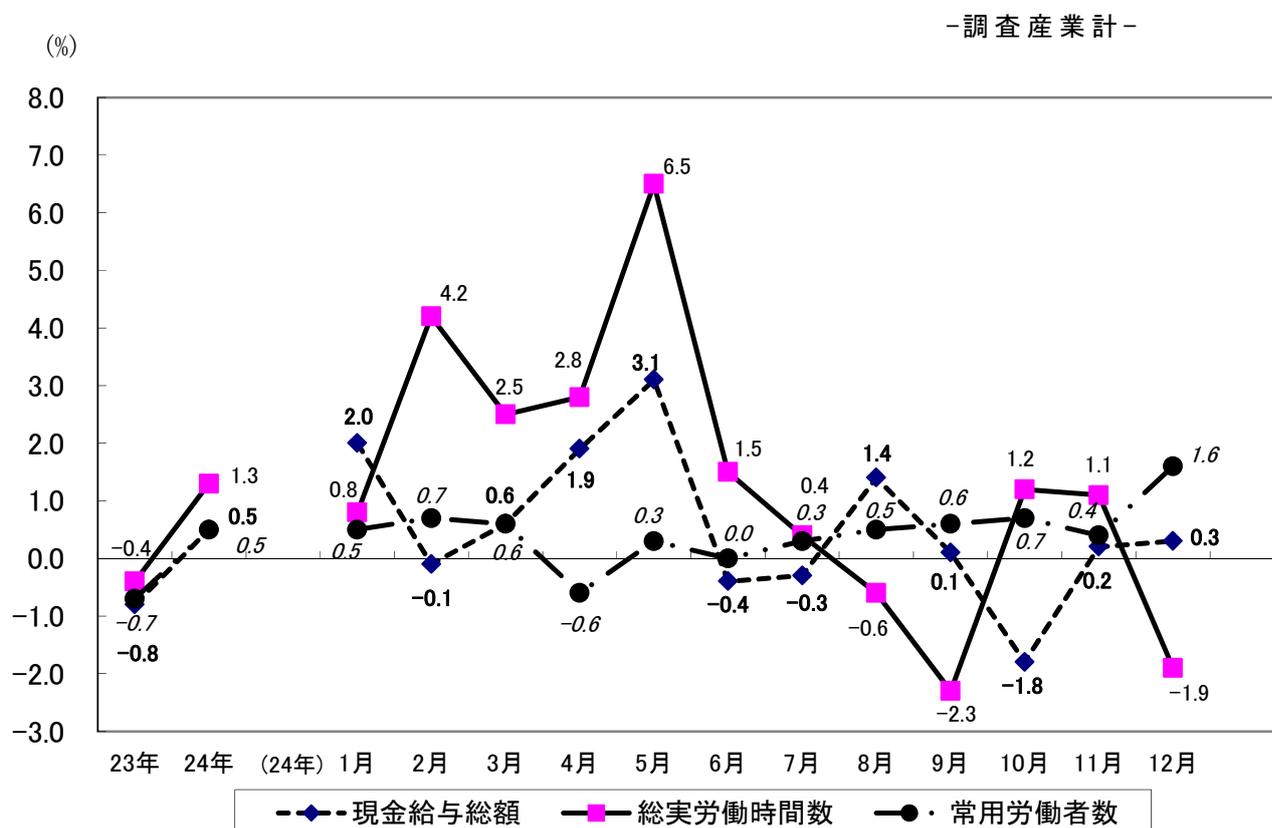
このうち「所定内労働時間数」は134.6時間(前年比0.5%増)、「所定外労働時間数」は12.0時間(前年比9.3%増)となっています。

3 雇 用

「常用労働者数」は、調査産業計で2,937,443人となり、平成23年に比べ0.5%増加しました。

このうち「パートタイム労働者数」は841,060人で、常用労働者数に占める割合は28.6%となっています。

図1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（対前年同月比）



1 賃金の動き

(1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で327,693円となり、平成23年に比べ0.5%増加しました。なお、全国平均は314,127円（前年比0.7%減）となっています。

この内訳をみると、きまって支給する給与は268,902円（同0.8%増）で、このうち所定内給与は244,876円（同0.1%増）、超過労働給与は24,026円となっています。また、ボーナス等の特別に支払われた給与は58,791円となっています。

また、名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金の現金給与総額は、前年と比べ0.3%の増加となっています。なお、消費者物価指数は前年に比べ0.3%の上昇となっています。（表1、2、図2）

表1 1人当たり平均月間現金給与総額の推移（前年同月比）

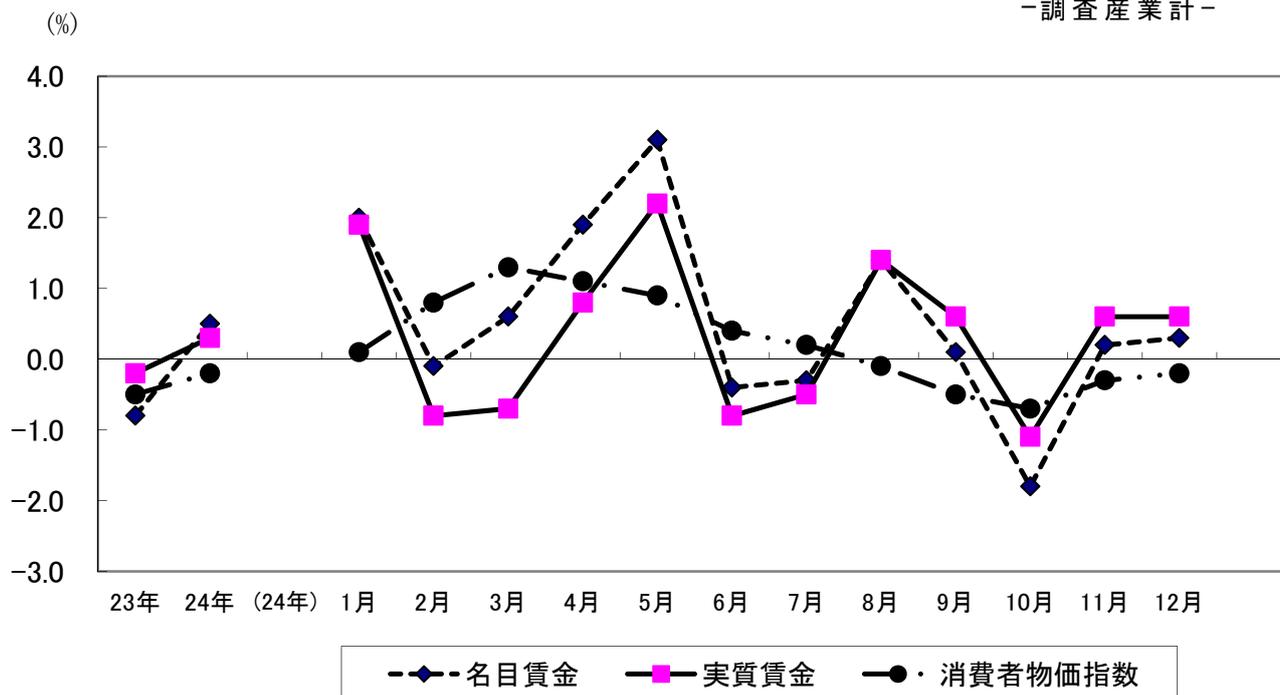
-調査産業計-

(単位: %)

項目	年月	平成24年	平成24年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平均	1月											
名目	現金給与総額	0.5	2.0	-0.1	0.6	1.9	3.1	-0.4	-0.3	1.4	0.1	-1.8	0.2	0.3
	きまって支給する給与	0.8	1.5	2.0	1.8	1.5	2.9	1.5	0.5	0.2	-0.2	-0.4	-0.7	-0.4
	所定内給与	0.1	0.5	1.2	0.3	-1.0	0.7	0.2	-0.3	-0.5	0.1	0.0	-0.4	-0.1
実質	現金給与総額	0.3	1.9	-0.8	-0.7	0.8	2.2	-0.8	-0.5	1.4	0.6	-1.1	0.6	0.6
	きまって支給する給与	0.6	1.4	1.2	0.5	0.4	2.0	1.1	0.4	0.2	0.3	0.3	-0.4	-0.2
(参考) 消費者物価指数 (対前年同月比)		0.3	0.1	0.8	1.3	1.1	0.9	0.4	0.2	-0.1	-0.5	-0.7	-0.3	-0.2

図2 1人当たり平均月間現金給与総額の動き（前年同月比）

-調査産業計-



(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が626,784円で最も高く、次いで、情報通信業448,515円、金融業、保険業424,853円、製造業411,282円と続き、9産業で調査産業計（327,693円）を上回りました。

また、平成23年と比べると、不動産業、物品賃貸業が13.0%と最も多く増加しました。一方、学術研究、専門・技術サービス業（前年比7.7%減）を始め8産業が減少となっています。

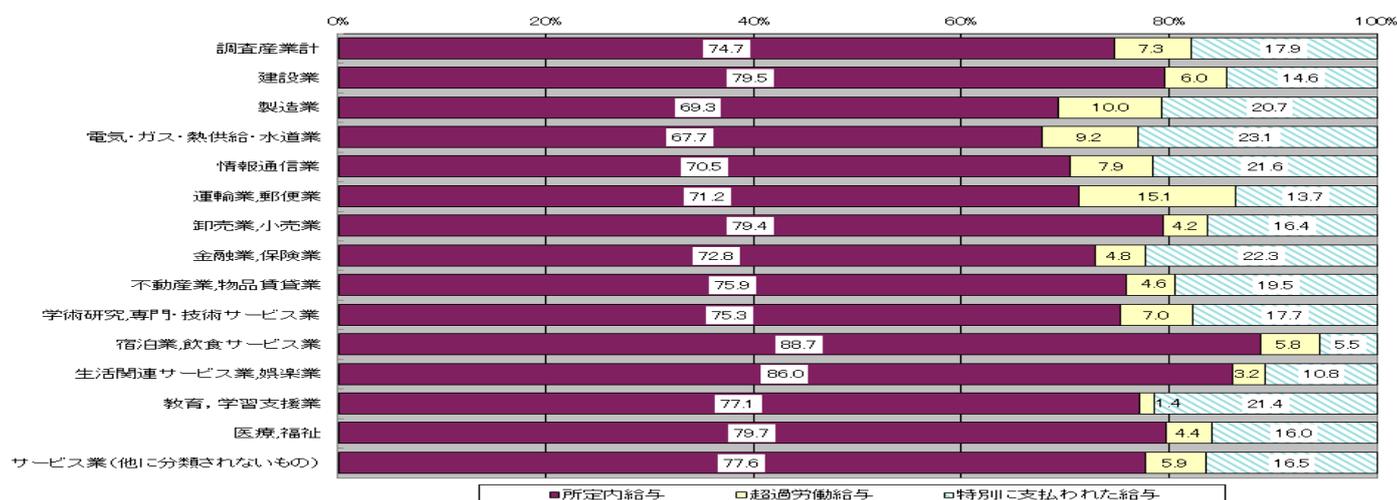
次に、現金給与総額に占める割合を給与の種類別にみると、所定内給与は宿泊業、飲食サービス業が88.7%、超過労働給与は運輸業、郵便業が15.1%、特別に支払われた給与は電気・ガス・熱供給・水道業が23.1%と、それぞれ最も大きな割合を示しています。（表2、図3）

表2 産業別1人当たり平均月間現金給与総額（平成24年）

（単位：円、%）

産業	項目	現金給与総額		きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
		前年比	前年比	所定内給与	超過労働給与	前年比			
調査産業計		327,693	0.5	268,902	0.8	244,876	0.1	24,026	58,791
	建設業	388,843	-4.6	332,138	-3.4	308,999	-6.7	23,139	56,705
	製造業	411,282	3.0	326,066	2.8	284,954	2.0	41,112	85,216
	電気・ガス・熱供給・水道業	626,784	-0.7	481,999	1.8	424,493	2.9	57,506	144,785
	情報通信業	448,515	11.2	351,673	6.8	316,073	5.8	35,600	96,842
	運輸業、郵便業	341,821	-1.1	294,882	1.4	243,424	0.9	51,458	46,939
	卸売業、小売業	265,008	-1.7	221,638	-0.3	210,527	-0.9	11,111	43,370
	金融業、保険業	424,853	-1.0	329,923	-1.1	309,477	0.2	20,446	94,930
	不動産業、物品賃貸業	385,380	13.0	310,252	27.4	292,333	26.1	17,919	75,128
	学術研究、専門・技術サービス業	399,326	-7.7	328,594	-7.7	300,739	-9.9	27,855	70,732
	宿泊業、飲食サービス業	110,676	4.3	104,595	3.1	98,158	1.7	6,437	6,081
	生活関連サービス業、娯楽業	249,214	9.1	222,352	8.9	214,405	8.4	7,947	26,862
	教育、学習支援業	367,072	-2.4	288,417	-2.4	283,167	-3.6	5,250	78,655
	医療、福祉	293,991	0.8	246,978	1.1	234,174	2.3	12,804	47,013
	サービス業（他に分類されないもの）	270,066	-0.6	225,622	-4.8	209,627	-3.5	15,995	44,444
調査産業計（全国）		314,127	-0.7	261,585	-0.1	242,824	-0.2	18,761	52,542
	製造業	372,073	0.2	302,380	0.8	272,535	0.6	29,845	69,693
	卸売業、小売業	270,548	1.3	225,973	0.7	215,613	0.3	10,360	44,575
	医療、福祉	295,425	-0.3	248,812	0.1	234,339	0.1	14,473	46,613

図3 産業別現金給与総額の給与種類別構成比（平成24年）



(3) 規模別賃金

事業所規模別に現金給与総額を、500人以上の常用労働者のいる事業所を100として比較してみると、調査産業計では、100～499人が69.3、30～99人が63.1、5～29人が52.1となり、事業所の規模が小さくなるほど格差が拡大しています。

次に、製造業で比較してみると、100～499人が67.4、30～99人が61.3、5～29人が56.4となり、調査産業計に比べて、事業所規模による格差は大きくなっています。(表3)

表3 事業所規模別の1人当たり平均月間現金給与総額

(単位：円、500人以上=100)

年			現金給与総額					きまって支給する給与				
			500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上
調査産業計	実数	平成23年	488,325	367,502	313,194	253,740	329,804	370,611	296,439	260,000	219,089	269,680
		平成24年	492,892	341,770	310,805	256,842	327,693	375,015	275,436	259,529	223,846	268,902
	格差	平成23年	100.0	75.3	64.1	52.0	67.5	100.0	80.0	70.2	59.1	72.8
		平成24年	100.0	69.3	63.1	52.1	66.5	100.0	73.4	69.2	59.7	71.7
製造業	実数	平成23年	533,255	354,537	302,195	272,831	395,142	396,937	282,415	260,961	244,181	313,619
		平成24年	533,284	359,648	326,774	300,760	411,282	401,340	292,977	275,184	258,167	326,066
	格差	平成23年	100.0	66.5	56.7	51.2	74.1	100.0	71.1	65.7	61.5	79.0
		平成24年	100.0	67.4	61.3	56.4	77.1	100.0	73.0	68.6	64.3	81.2

(4) 夏季及び年末賞与(常用労働者30人以上)

ア 夏季賞与

夏季賞与の支給額は、調査産業計の常用労働者1人当たり446,757円で、平均支給月数(所定内給与に対する支給割合)は、1事業所当たり1.23か月分となりました。

支給額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が911,301円(2.15か月分)と最も多く、次いで、学術研究、専門・技術サービス業が694,287円(1.49か月分)、情報通信業が670,704円(1.82か月分)、建設業が657,628円(1.91か月分)の順となっています。なお、最も少なかったのは、宿泊業、飲食サービス業で61,590円(0.41か月分)となっています。

(表4、統計表参考表2)

イ 年末賞与

年末賞与の支給額は、調査産業計の常用労働者1人当たり448,461円で、平均支給月数は、1事業所当たり1.27か月分となりました。

支給額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が949,437円(2.17か月分)と最も多く、次いで、情報通信業が669,572円(1.70か月分)、教育、学習支援業の639,183円(2.10か月分)、建設業が607,738円(1.74か月分)と続いています。なお、最も少なかったのは、夏季賞与と同じく宿泊業、飲食サービス業で52,811円(0.34か月分)となっています。(表4、統計表参考表2)

表 4 夏季・年末賞与の支給状況（平成 24 年） - 常用労働者 30 人以上 -

(単位：円、月)

産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与		産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与	
	1 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数	1 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数		1 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数	1 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数
調 査 産 業 計	446,757	1.23	448,461	1.27	不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	485,203	1.53	468,113	1.49
建 設 業	657,628	1.91	607,738	1.74	学 術 研 究, 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	694,287	1.49	599,813	1.52
製 造 業	577,619	1.30	580,722	1.38	宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	61,590	0.41	52,811	0.34
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	911,301	2.15	949,437	2.17	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	162,216	0.65	164,106	0.73
情 報 通 信 業	670,704	1.82	669,572	1.70	教 育, 学 習 支 援 業	580,239	1.81	639,183	2.10
運 輸 業, 郵 便 業	299,891	1.13	307,837	1.07	医 療, 福 祉	338,259	1.19	380,942	1.30
卸 売 業, 小 売 業	312,528	1.12	306,713	1.20	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	263,625	1.02	277,847	1.02
金 融 業, 保 険 業	531,530	1.75	502,873	1.49					

2 労働時間の動き

(1) 労働時間

常用労働者 1 人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で146.6時間（年換算1,759時間）となり、前年に比べ1.3%増加しました。なお、全国平均では147.1時間（前年比0.5%増）となっています。

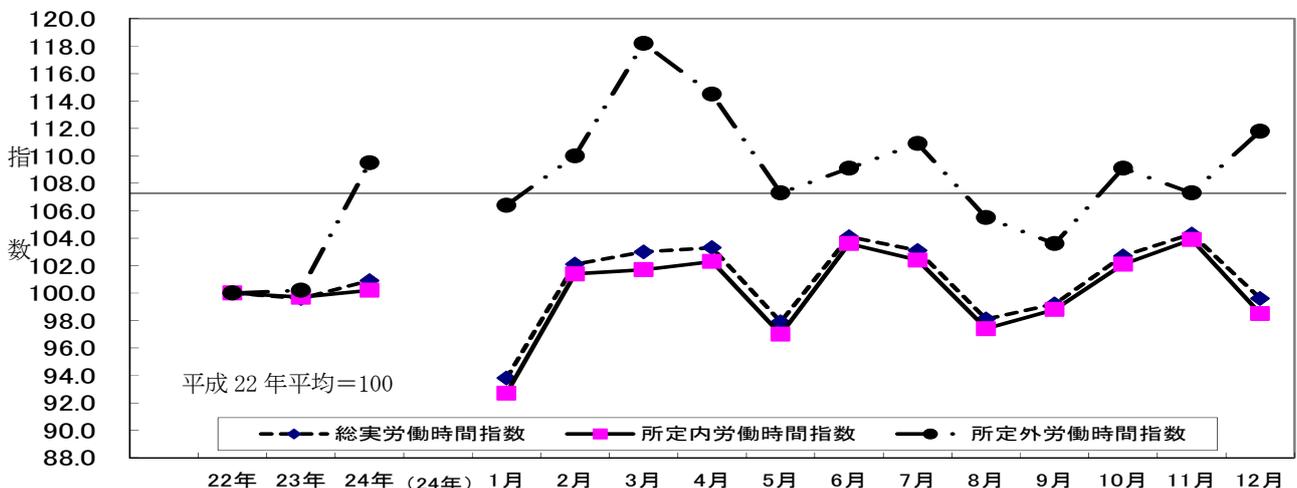
この内訳をみると、所定内労働時間数は134.6時間（年換算1,615時間）で、前年に比べ0.5%増加し、所定外労働時間数は12.0時間（同144時間）で、前年に比べ9.3%増加しました。（表 5、6、図 4）

表 5 1 人当たり平均月間実労働時間指数の推移 - 調査産業計 -

(平成22年平均=100)

項目	年月	平成24年	平成24年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平均	1月											
指 数	総実労働時間	100.9	93.8	102.1	103.0	103.3	97.9	104.1	103.1	98.1	99.2	102.7	104.3	99.6
	所定内	100.2	92.7	101.4	101.7	102.3	97.0	103.6	102.4	97.4	98.8	102.1	103.9	98.5
	所定外	109.5	106.4	110.0	118.2	114.5	107.3	109.1	110.9	105.5	103.6	109.1	107.3	111.8
前年同月比	総実労働時間	1.3	0.8	4.2	2.5	2.8	6.5	1.5	0.4	-0.6	-2.3	1.2	1.1	-1.9
	所定内	0.5	0.1	3.7	1.1	0.7	4.6	0.1	-0.4	-0.9	-2.5	1.1	1.1	-2.3
	所定外	9.3	9.0	8.1	19.3	28.2	30.5	17.1	8.1	3.0	-1.1	0.3	-2.0	0.7

図 4 1 人当たり平均月間実労働時間指数の推移 - 調査産業計 -



(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間数をみると、運輸業、郵便業の185.3時間（年換算2,224時間）が最も長く、次いで建設業171.8時間（同2,062時間）、製造業165.4時間（同1,985時間）と続いています。一方、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業で93.5時間（同1,122時間）となっています。

この内訳をみると、所定内労働時間数では建設業が157.7時間（同1,892時間）と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が88.0時間（同1,056時間）で最も短くなっています。

また、所定外労働時間数では、最も長いのは運輸業、郵便業の30.6時間（同368時間）で、次いで、製造業17.4時間（同209時間）、情報通信業16.5時間（同198時間）と続き、一方、生活関連サービス業、娯楽業及び医療、福祉が5.2時間（同62時間）と最も短くなっています。（表6）

表6 産業別1人当たり平均月間実労働時間数及び出勤日数（平成24年）

(単位：時間、日、%)

項目 産業	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
	前年比	(年換算)		前年比	(年換算)		前年比	(年換算)		前年差	(年換算)	
調査産業計	146.6	1.3	1,759	134.6	0.5	1,615	12.0	9.3	144	18.8	0.2	226
建設業	171.8	7.8	2,062	157.7	7.4	1,892	14.1	23.3	170	21.0	0.7	252
製造業	165.4	3.2	1,985	148.0	2.0	1,776	17.4	12.8	209	19.4	0.2	233
電気・ガス・熱供給・水道業	160.9	1.1	1,931	144.6	1.3	1,735	16.3	-0.9	196	19.2	0.4	230
情報通信業	164.4	1.8	1,973	147.9	0.5	1,775	16.5	13.9	198	19.6	0.4	235
運輸業、郵便業	185.3	2.7	2,224	154.7	-0.1	1,856	30.6	17.3	368	20.8	0.8	250
卸売業、小売業	133.5	-1.8	1,602	126.7	-1.9	1,520	6.8	-0.1	82	18.8	-0.3	226
金融業、保険業	149.2	0.4	1,790	139.1	0.7	1,669	10.1	-3.1	121	19.0	-0.1	228
不動産業、物品賃貸業	150.7	11.3	1,808	142.5	11.1	1,710	8.2	14.2	98	19.1	1.5	229
学術研究、専門・技術サービス業	159.9	0.7	1,919	146.4	0.0	1,757	13.5	6.0	162	19.5	0.3	234
宿泊業、飲食サービス業	93.5	0.0	1,122	88.0	-1.3	1,056	5.5	25.9	66	15.1	-0.2	181
生活関連サービス業、娯楽業	141.6	1.3	1,699	136.4	0.5	1,637	5.2	39.3	62	19.2	-0.1	230
教育、学習支援業	117.7	-1.0	1,412	112.2	-1.5	1,346	5.5	9.6	66	16.1	0.0	193
医療、福祉	133.2	-0.3	1,598	128.0	-0.2	1,536	5.2	-10.9	62	18.0	0.1	216
サービス業（他に分類されないもの）	140.4	-1.9	1,685	130.9	-1.8	1,571	9.5	-3.0	114	18.6	-0.2	223
調査産業計（全国）	147.1	0.5	1,765	136.7	0.5	1,640	10.4	0.6	125	19.1	0.1	229
製造業	163.5	1.1	1,962	148.9	1.0	1,787	14.6	1.8	175	19.7	0.2	236
卸売業、小売業	138.9	0.3	1,667	132.3	0.2	1,588	6.6	1.1	79	19.3	0.1	232
医療、福祉	137.8	0.1	1,654	132.7	0.0	1,592	5.1	1.7	62	18.7	0.0	224

(注) 年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出。ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出。

(3) 規模別労働時間

事業所規模別に総実労働時間数を比較してみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が160.5時間で最も長く、最も短い常用労働者5～29人（137.3時間）との差は23.2時間となり、製造業においては、常用労働者100人～499人が169.4時間で最も長く、最も短い5～29人（157.5時間）との差は11.9時間となっています。

また、所定外労働時間数をみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が17.6時間で最も長く、製造業においては、500人以上が21.1時間で最も長くなっています。（表7）

表7 規模別1人当たり平均月間実労働時間数

(単位：時間)

年	規模	総実労働時間数					うち所定外労働時間数				
		500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上
調査産業計	平成23年	158.2	151.4	147.9	135.0	145.4	16.7	12.8	13.5	7.6	11.6
	平成24年	160.5	152.9	145.7	137.3	146.6	17.6	14.3	11.1	8.8	12.0
製造業	平成23年	163.7	159.0	163.2	155.0	160.9	18.9	15.7	16.3	10.3	16.0
	平成24年	169.1	169.4	160.9	157.5	165.4	21.1	19.8	12.6	11.6	17.4

3 雇用の動き

(1) 常用労働者数

1年間を平均した月間の常用労働者数をみると、調査産業計で2,937,443人となり、平成22年平均を100とした常用雇用指数は99.8で、前年に比べ0.5%増加しています。なお、全国の常用労働者数は45,757千人で、常用雇用指数は、前年に比べ0.7%の増加となっています。

また、常用労働者数のうちパートタイム労働者数は841,060人で、常用労働者数に占める割合は28.6%となり、前年に比べ0.8ポイント増加しています。(表8、9、統計表第11表)

表8 常用雇用指数の推移 -調査産業計-

(単位：％、平成22年平均=100)

項目	年月	平成24年平均	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
常用雇用指数		99.8	99.3	99.1	98.6	99.3	99.8	99.8	99.8	100.0	100.1	100.3	100.1	100.9
	前年同月比	0.5	0.5	0.7	0.6	-0.6	0.3	0.0	0.3	0.5	0.6	0.7	0.4	1.6
常用雇用指数(全国)		101.3	100.7	100.6	100.2	101.2	101.5	101.7	101.7	101.6	101.5	101.6	101.7	101.8
	前年同月比	0.7	0.5	0.6	0.6	0.7	0.9	0.9	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.8

(2) 産業別常用労働者数

産業別に常用労働者数をみると、製造業が798,832人と全常用労働者数の27.2%を占め、次いで、卸売業、小売業が542,960人(18.5%)、医療、福祉が292,052人(9.9%)となっています。また、前年と比べ、宿泊業、飲食サービス業など8産業で増加し、一方、教育、学習支援業、不動産業、物品賃貸業、建設業など6産業で減少しています。

次に、産業別にパートタイム労働者数をみると、卸売業、小売業(237,156人)、宿泊業、飲食サービス業(193,024人)の2産業でパートタイム労働者数全体の約半数を占めています。また、パートタイム労働者比率をみると、宿泊業、飲食サービス業が81.3%と最も高く、次いで卸売業、小売業が43.7%、生活関連サービス業、娯楽業が37.1%の順となっています。(図5、6、表9)

図5 産業別就業形態別常用労働者数(平成24年)

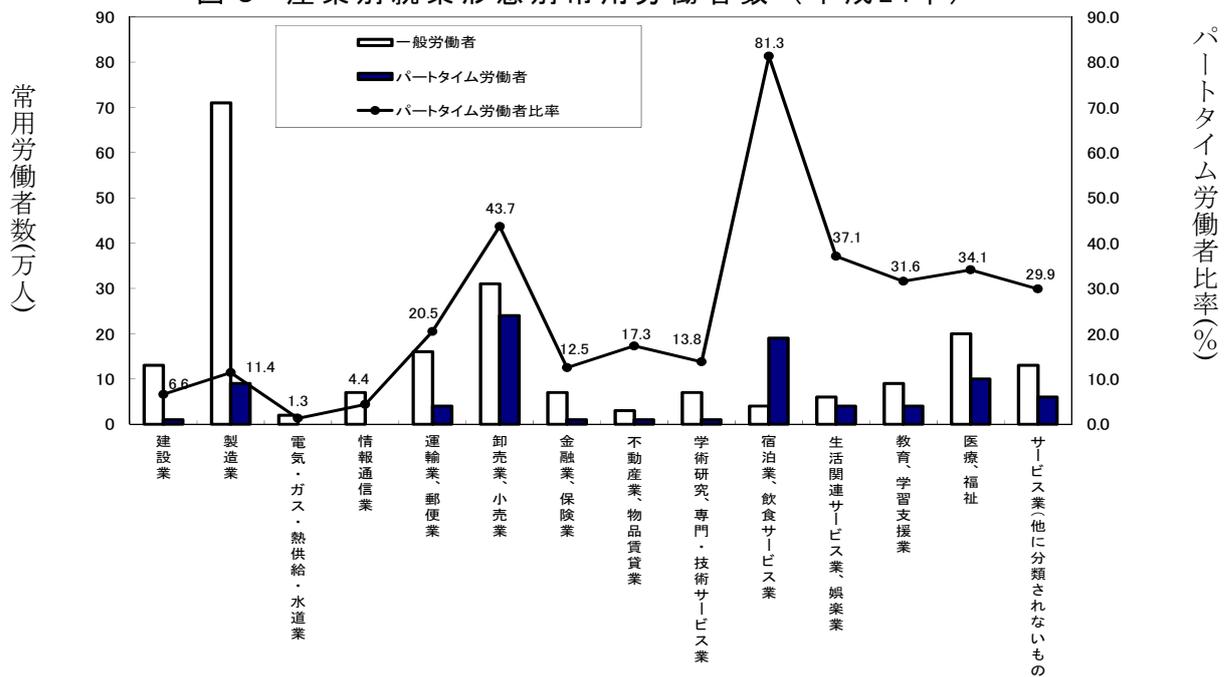
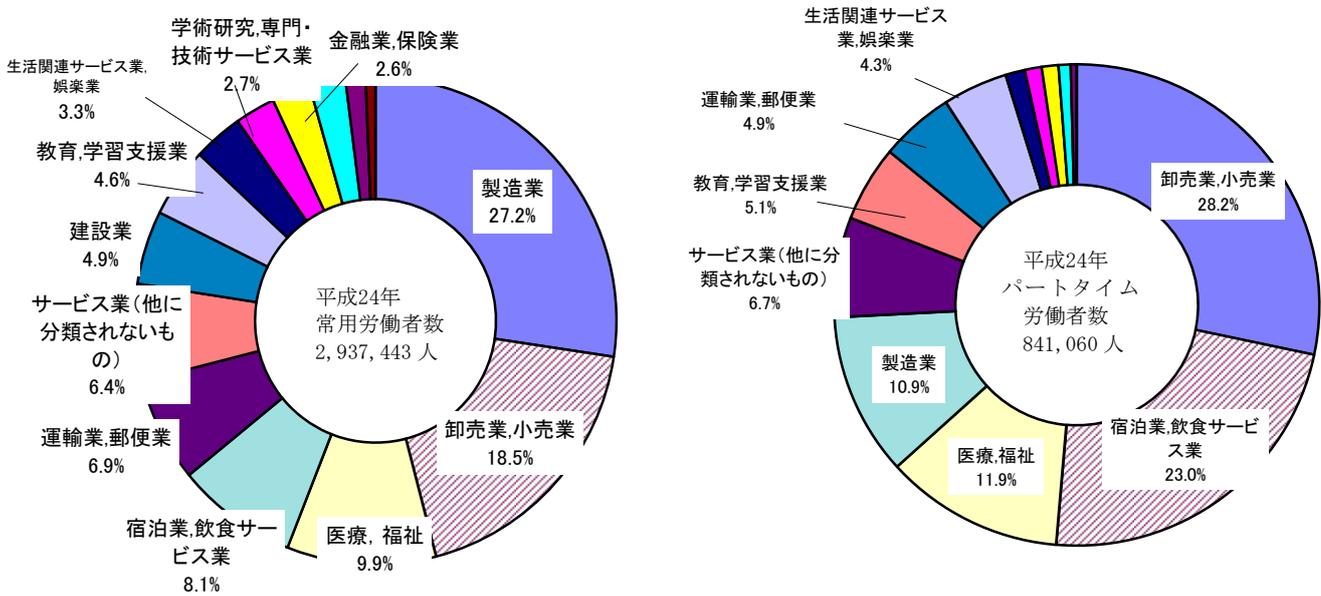


図6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比



(3) 労働異動

常用労働者の異動状況（転勤を含む。）を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率が1.88%、離職率は1.78%となり、入職超過差は0.10ポイントの増加となっています。（表9）

表9 産業別平均月間の常用労働者数及び入職・離職率（平成24年）

項目	常用労働者数		就業形態別内訳					入職率	離職率	入職超過差
	前年比	性別内訳		パートタイム労働者						
		男	女	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率				
調査産業計	2,937,443	0.5	1,762,371	1,175,072	2,096,383	841,060	28.6	1.88	1.78	0.10
建設業	142,637	-1.7	121,024	21,613	133,302	9,335	6.6	1.33	1.65	-0.32
製造業	798,832	1.9	614,486	184,346	707,549	91,283	11.4	1.18	1.18	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	19,328	2.2	16,737	2,592	19,071	257	1.3	2.17	2.16	0.01
情報通信業	70,338	2.5	56,345	13,993	67,225	3,113	4.4	1.39	1.00	0.39
運輸業、郵便業	202,448	2.3	167,040	35,408	160,998	41,450	20.5	2.68	1.97	0.71
卸売業、小売業	542,960	-1.1	263,967	278,994	305,804	237,156	43.7	1.65	1.68	-0.03
金融業、保険業	75,602	-1.4	30,028	45,573	66,188	9,414	12.5	1.76	1.90	-0.14
不動産業、物品賃貸業	38,801	-3.6	28,679	10,122	32,092	6,709	17.3	1.50	1.46	0.04
学術研究、専門・技術サービス業	78,862	0.5	55,731	23,131	68,019	10,843	13.8	1.35	1.26	0.09
宿泊業、飲食サービス業	237,362	3.6	91,771	145,592	44,338	193,024	81.3	4.06	3.49	0.57
生活関連サービス業、娯楽業	97,745	1.9	47,496	50,249	61,528	36,217	37.1	2.41	2.44	-0.03
教育、学習支援業	135,113	-4.3	65,375	69,738	92,432	42,681	31.6	1.87	1.97	-0.10
医療、福祉	292,052	0.6	72,610	219,442	192,287	99,765	34.1	2.17	2.07	0.10
サービス業(他に分類されないもの)	188,003	-1.1	121,610	66,394	131,743	56,260	29.9	2.14	1.91	0.23
調査産業計(全国)	45,757	0.7	25,421	20,336	32,591	13,166	28.8	2.03	2.04	-0.01
製造業	8,121	-0.3	5,821	2,300	7,089	1,032	12.7	1.23	1.31	-0.08
卸売業、小売業	8,715	-0.4	4,308	4,408	5,061	3,655	41.9	1.89	1.97	-0.08
医療、福祉	5,881	4.0	1,429	4,452	4,203	1,678	28.5	2.03	1.84	0.19

(注) 常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。